



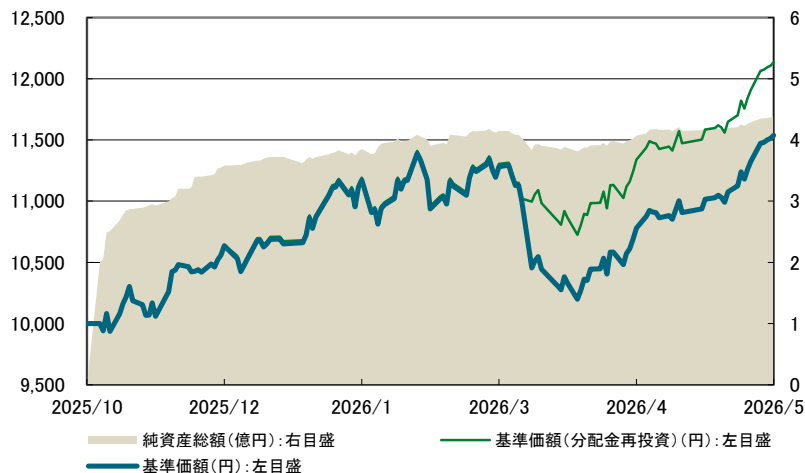
SMT 米国高配当 & 自社株買いファンド(年4回決算型) 《愛称:還元祭》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2025年10月31日

作成基準日 : 2026年5月29日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,538 円	+ 534 円
純資産総額	4.40 億円	+ 0.19 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	4.85%
3ヵ月	7.75%
6ヵ月	15.76%
1年	—
3年	—
設定来	21.35%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 540 円

	3月	6月	9月	12月
2025年	—	—	—	20 円
2026年	520 円	—	—	—

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



SMT 米国高配当 & 自社株買いファンド(年4回決算型) 《愛称:還元祭》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2025年10月31日
作成基準日 : 2026年5月29日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.77%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.23%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

総還元利回り	5.52%
配当利回り	1.66%
自社株買い利回り	3.86%

※ 各利回り(税引前)は、上場投資信託(ETF)を除く現物株式について、基準日時点で公表されている現金配当額および自己株式取得額を基に算出した組入銘柄の各利回りを、純資産総額に対する組入比率で加重平均した値です。
総還元利回りは、配当利回りと自社株買い利回りの合計です。
なお、これらはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.92%
2	ソフトウェア・サービス	10.07%
3	消費者サービス	9.07%
4	金融サービス	8.17%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.40%
6	保険	6.26%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	6.16%
8	メディア・娯楽	5.11%
9	半導体・半導体製造装置	4.90%
10	食品・飲料・タバコ	4.37%

※ ETFを除く対純資産総額比です。
※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	テーマ	比率
1	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	高配当銘柄	3.45%
2	QUALCOMM	半導体・半導体製造装置	自社株買い銘柄	2.63%
3	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	自社株買い銘柄	2.50%
4	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	高配当銘柄	2.29%
5	TEXAS INSTRUMENTS	半導体・半導体製造装置	高配当銘柄	2.27%
6	NETAPP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	自社株買い銘柄	2.21%
7	F5 INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	自社株買い銘柄	2.16%
8	ZOOM COMMUNICATIONS INC	ソフトウェア・サービス	自社株買い銘柄	2.04%
9	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	自社株買い銘柄	1.91%
10	STATE STREET CORP	金融サービス	高配当銘柄	1.88%

※ 対純資産総額比です。
※ テーマは、当社の分類定義によるものです。
高配当銘柄: 配当利回りが高く、かつ今後継続的な配当が期待できる銘柄。
自社株買い銘柄: 自社株買い利回りが高く、かつ今後継続的に自社株買いの実施が期待できる銘柄。

組入銘柄数 : 61

**SMT 米国高配当 & 自社株買いファンド(年4回決算型) 《愛称:還元祭》**

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2025年10月31日

作成基準日 : 2026年5月29日

**ファンドマネージャーのコメント****【市場動向】**

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランが戦闘終結で合意に至る可能性が意識され、買いが優勢となりました。また、4月の米雇用統計が労働市場の堅調さを示す内容であったことも上昇要因となりました。月後半は、原油価格の下落を受けて米長期金利が低下に転じたことが好感され、月末にかけて上昇幅を拡大しました。

【運用実績】

当月末のマザーファンドの基準価額は、前月末比上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】

当ファンドは、米国企業の株主還元に着目し、持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資を行います。金融市場において自社株買いの実施は、経営陣が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして捉えられやすく、また安定して配当金を支払い続ける企業は、将来の業績に対する自信の表れと受け止められる傾向があります。つまり、株主還元はアナウンスメント効果となって投資家心理を下支えし、株価にプラスの恩恵をもたらすことが期待出来ることから、当ファンドでは両者に着目することで、長期で安定したプラスのリターンを獲得することを目指します。引き続き、上記の運用を行う方針です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



SMT 米国高配当 & 自社株買いファンド(年4回決算型) 《愛称:還元祭》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2025年10月31日

作成基準日 : 2026年5月29日



ファンドの特色

1. 主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 株主還元に着目した銘柄選択を行います。
3. 原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

《愛称:還元祭》

作成基準日 : 2026年5月29日

三井住友トラスト・アセットマネジメント



SMT 米国高配当 & 自社株買いファンド(年4回決算型) 《愛称:還元祭》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2025年10月31日
作成基準日 : 2026年5月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ※ ネット専用のお取り扱いとなります。
- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 - ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。